

〈天録時評〉

日本時事評論

編集・発行
 (株)日本時事評論社
 〒753-0817
 山口市吉敷赤田四丁目6番38号
 電話 050-3532-5152
 FAX 083-928-1113
 □編集部□
 電話 050-3532-5149
 FAX 083-922-3167
 購読料 年4,800円
 郵便振替01590-1-25226

日本時事評論 
 www.nipponjijihyoron.co.jp
 購読申し込み、書籍の
 案内、過去の記事の紹
 介は本紙公式ウェブサ
 イトまで。スマートフォ
 ンからのアクセスは右
 下のQR
 コードを
 ご利用く
 ださい。

紙面案内

6	議員や官僚はLINEなどを使用するな
5	「汚染水」報道が風評被害を生む
4	集中豪雨は温暖化が原因とは断定できない
3	二院制機能化のために参議院改革を
2	防衛産業の合併や集約化を急げ/巷露

7 国旗損壊罪反対派の矛盾/他
 8 日本の肖像⑫大久保利通

政府や議員へのロビー活動の透明化を 外国政府のために活動する外国代理人登録も

日米首脳会談で、台湾海峡の平和と安定の重要性が明記され、日米を中心とする对中国包围網が強化されつつある。このため中国共産党はこの包围網の弱体化や日米離反を目指して、わが国の国会議員や外務省への工作を強めるのは明らかだ。中国共産党の工作員だけでなく、中国市場での利益を得るために、中国共产党の意向を汲んで活動するわが国の企業経営者も少なくない。こうした活動を防止するために、ロビー活動の開示法や外国代理人登録法などを制定すべきだ。

見えないロビー活動

カジノを含む統合型リゾート施設事業を巡る汚職事件で、收賄罪などに問われた衆議院議員・秋元司被告の公判が三月に始まった。トコムの代理人などが証言している。カジノを巡っては、巨額のお金が動いており、秋元被告の贈収賄事件は水山の一角だ。「500ドットコム」から百万円を受け取りながら政治資金報告書に記載しなかつたことを問われた議員は、ただ報告書の訂正

正をしただけで罪には問われていない。中国企業が中國国内では当たり前とも言える露骨な接待をしたり、賄賂を使つたりしたために露見しただけだ。

わが国ではカジノ開設を三ヵ所に限つて認める方針と言われるが、ラスベガス・サンズの最高経営者などが来日し、自民党の有力政治家たちと面会や会食をして、事業免許を獲得しようと活動していた。サンズは撤退したが、カジノ利権を巡つて、内外のカジノの事業関係者が政治家や官僚に活発な働きかけを行っている。しかし、そのロビー活動の実態は国民には分からぬ。

報告書を義務付け

米国では、内外の利権関係者による政府や議会、官公庁への働きかけで法律や政策に不当な影響が及ぼな

いように、ロビー活動開示を行なうロビイストは、外

補助金や規制、あるいは税制を巡つて、様々な企業や団体が政府や官僚に働きかけを行つて。今回、電通などによる総務省の役人への不適切な接待が明らかになつた。政治家や官僚が現場を知るために、企業経営者など飲食を共にして情報交換などをすることは

中からインターネット経由で閲覧できる。全米ライフル協会が銃規制の強化を逃れるために、誰にいくら支払つているかなど、あるいは中国や韓国などに雇用されたロビイストがどんな活動をしているかも知ること

ができる。さらに、中国政府の意向に従つて、わが国の外交政策にも影響を及ぼすうとすれば、野放しだ。どんな議員に對して中国共産党は働きかけを行つてはいるのかを明らかにすることが必要だ。

中国市場で利益を上げる企業の存在を許さないためにも、ロビー活動を国民に見えて、ロビー活動の実態を国に公開している。不適切な

活動を開示法や外国代理人登録法の制定が急がれる。

激化する中国の工作

がわが国でも必要である。

米国は、中国国営の新華社通信などの報道機関も、中国共産党の代理人としての登録を義務付けた。さら

に、中国で事業活動するウ

オルト・デイズニーやアッ

ブル、グーグルなどの米企

業が、中国政府の意向に従つて動いていると指摘し、

「外国代理人」として扱う

可能性を示唆した。

今後、わが国で、米国との離反を目指す中国共産党の工作が激化するのは必至である。わが国では、議員や政府高官へのロビー活動が野放しだ。どんな議員に對して中国共産党は働きかけを行つてはいるのかを明らかにする必要だ。

さらに、中国政府の意向に従つて、わが国の外交政策にも影響を及ぼすうとすれば、野放しだ。どんな議員に對して中国共産党は働きかけを行つてはいるのかを明らかにする必要だ。

中国市場で利益を上げる企業の存在を許さないためにも、ロビー活動を国民に見えて、ロビー活動の実態を国に公開している。不適切な

活動を開示法や外国代理人登

補助金や規制、あるいは税制を巡つて、様々な企業や団体が政府や官僚に働きかけを行つて。今回、電通などによる総務省の役人への不適切な接待が明らかになつた。政治家や官僚が現場を知るために、企業経営者など飲食を共にして情報交換などをすることは

中からインターネット経由で閲覧できる。全米ライフル協会が銃規制の強化を逃れるために、誰にいくら支払つているかなど、あるいは中国や韓国などに雇用されたロビイストがどんな活動をしているかも知ること

ができる。さらに、中国政府の意向に従つて、わが国の外交政策にも影響を及ぼすうとすれば、野放しだ。どんな議員に對して中国共産党は働きかけを行つてはいるのかを明らかにする必要だ。

中国市場で利益を上げる企業の存在を許さないためにも、ロビー活動を国民に見えて、ロビー活動の実態を国に公開している。不適切な活動を開示法や外国代理人登

補助金や規制、あるいは税制を巡つて、様々な企業や団体が政府や官僚に働きかけを行つて。今回、電通などによる総務省の役人への不適切な接待が明らかになつた。政治家や官僚が現場を知るために、企業経営者など飲食を共にして情報交換などをすることは

中からインターネット経由で閲覧できる。全米ライフル協会が銃規制の強化を逃れるために、誰にいくら支払つているかなど、あるいは中国や韓国などに雇用されたロビイストがどんな活動をしているかも知ること

ができる。さらに、中国政府の意向に従つて、わが国の外交政策にも影響を及ぼすうとすれば、野放しだ。どんな議員に對して中国共産党は働きかけを行つてはいるのかを明らかにする必要だ。

中国市場で利益を上げる企業の存在を許さないためにも、ロビー活動を国民に見えて、ロビー活動の実態を国に公開している。不適切な

活動を開示法や外国代理人登

<天録時評>

防衛産業の合併や集約化を急げ

調達数量や期間、総額を明示した契約を

先端的防衛装備品の調達は、単年度予算による一般的な競争入札には向いていない。抑止力を向上するためにも、防衛企業の合併や事業集約などで体力を強化し、研究開発や技術力の向上を図つて、わが国の防衛力の向上に取り組むべきである。

実力は未知数

菅・バイデンの日米首脳会談の声明で、台湾海峡の平和と安定に言及したことから、中国共産党政府は日本政府への批判を強め、改めて台湾が中国領土だと繰り返し強調している。台湾への中国の武力行使を防ぐ

ためにも、わが国は一層の防衛力強化が必要だ。わが国の自衛隊の実力はどの程度なのだろうか。わが国の自衛隊は、世界でも有数の実力を持っていると

言われている。米軍との共同訓練で、ドッグファイトと呼ばれる空中戦闘でも米軍パイロットに遜色ない成

▼先月行われた菅・バイデンの初の日米首脳会談で、気候変動に関する「日米シップ」の創設が合意されました。二〇五〇年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする共通目標の達成とともに、二〇三〇年の国別削減目標を引き上げる方針を確認しました。わが国でも「脱炭素」に向けてますます拍車がかかることになりました。二〇五〇年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする共通目標の達成と

代を迎えるに至ります。一方で、競争力を維持できるのでしょうか。かつて世界のトップであつたパソコンや半導体の生産も他国に追い越されてしまいま

た。二〇五〇年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする共通目標の達成と

として実戦経験がないことを指摘する。訓練と実戦の違いは大きい。訓練でできないことは実戦ではできず実戦での失敗は死につながる。自衛隊の実力には未知数の部分がある。

実戦経験がないのは装備品も同様だ。訓練では事前に保守管理が行われて使用されるから故障も少ない。

▼菅・バイデンの初の日米首脳会談で、気候変動に関する「日米シップ」の創設が合意されました。二〇五〇年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする共通目標の達成と

として実戦経験がないことを指摘する。訓練と実戦の違いは大きい。訓練でできないことは実戦ではできず実戦での失敗は死につながる。自衛隊の実力には未知数の部分がある。

実戦経験がないのは装備品も同様だ。訓練では事前に保守管理が行われて使用されるから故障も少ない。

口約束の契約

昨年、陸上自衛隊は新しい20式自動小銃を制式化した。これまでの89式小銃よりも、有効射程距離や精度などの実用上の性能が向上したとしている。しかし、これが何年かけて調達するの

が、何年かけて調達するのか明らかになっていない。

初年度の20式小銃の第一回の調達量は、わずか三千五百の過酷な使用に耐えなければならない。長時間の使用で故障したのでは、戦場では役に立たない。

実戦では部品交換などの保守管理もできないまま、長時間の過酷な使用に耐えなければならぬ。長時間の使用で故障したのでは、戦場では役に立たない。

これが何年かけて調達するのか明らかにならない。

これは納入する企業側も

事業や生産計画が立てられ

ない。しかも、大きな利益

を見込めないために片手間

仕事にならざるを得ない。

これは防衛予算も単年度

を調達すると発表している

が、何年かけて調達するの

稼げず、そのためコマツな

などのように防衛産業から撤

退する企業も増えている。

多くの国で国防予算が削

減される中で、欧米各国は

原則の緩和で輸出ができる

ようになつたものの、残念

ながら国際競争力はない。

わが国の小さな市場でしか

稼げず、そのためコマツな

防衛産業の実力は、武器三

機、護衛艦、潜水艦の国産化を実現してきた。

しかし、専門家は問題点

として実戦経験がないこと

を指摘する。訓練と実戦の

違いは大きい。訓練ででき

ないことは実戦ではできず

実戦での失敗は死につなが

る。自衛隊の実力には未知

数の部分がある。

実戦経験がないのは装備

品も同様だ。訓練では事前

に保守管理が行われて使用

されるから故障も少ない。

これは防衛予算も単年度

を調達すると発表している

が、何年かけて調達するの

稼げず、そのためコマツな

などのように防衛産業から撤

退する企業も増えている。

多くの国で国防予算が削

減される中で、欧米各国は

原則の緩和で輸出ができる

ようになつたものの、残念

ながら国際競争力はない。

わが国の小さな市場でしか

稼げず、そのためコマツな

防衛産業の実力は、武器三

機、護衛艦、潜水艦の国産化を実現してきた。

しかし、専門家は問題点

として実戦経験がないこと

を指摘する。訓練と実戦の

違いは大きい。訓練ででき

ないことは実戦ではできず

実戦での失敗は死につなが

る。自衛隊の実力には未知

数の部分がある。

実戦経験がないのは装備

品も同様だ。訓練では事前

に保守管理が行われて使用

されるから故障も少ない。

これは防衛予算も単年度

を調達すると発表している

が、何年かけて調達するの

稼げず、そのためコマツな

などのように防衛産業から撤

退する企業も増えている。

多くの国で国防予算が削

減される中で、欧米各国は

原則の緩和で輸出ができる

ようになつたものの、残念

ながら国際競争力はない。

わが国の小さな市場でしか

稼げず、そのためコマツな

防衛産業の実力は、武器三

機、護衛艦、潜水艦の国産化を実現してきた。

しかし、専門家は問題点

として実戦経験がないこと

を指摘する。訓練と実戦の

違いは大きい。訓練ででき

ないことは実戦ではできず

実戦での失敗は死につなが

る。自衛隊の実力には未知

数の部分がある。

実戦経験がないのは装備

品も同様だ。訓練では事前

に保守管理が行われて使用

されるから故障も少ない。

これは防衛予算も単年度

を調達すると発表している

が、何年かけて調達するの

稼げず、そのためコマツな

などのように防衛産業から撤

退する企業も増えている。

多くの国で国防予算が削

減される中で、欧米各国は

原則の緩和で輸出ができる

ようになつたものの、残念ながら国際競争力はない。

わが国の小さな市場でしか

稼げず、そのためコマツな

防衛産業の実力は、武器三

機、護衛艦、潜水艦の国産化を実現してきた。

しかし、専門家は問題点

として実戦経験がないこと

を指摘する。訓練と実戦の

違いは大きい。訓練ででき

ないことは実戦ではできず

実戦での失敗は死につなが

る。自衛隊の実力には未知

数の部分がある。

実戦経験がないのは装備

品も同様だ。訓練では事前

に保守管理が行われて使用

されるから故障も少ない。

これは防衛予算も単年度

を調達すると発表している

が、何年かけて調達するの

稼げず、そのためコマツな

防衛産業の実力は、武器三

機、護衛艦、潜水艦の国産化を実現してきた。

しかし、専門家は問題点

として実戦経験がないこと

を指摘する。訓練と実戦の

違いは大きい。訓練ででき

ないことは実戦ではできず

実戦での失敗は死につなが

る。自衛隊の実力には未知

数の部分がある。

実戦経験がないのは装備

品も同様だ。訓練では事前

に保守管理が行われて使用

されるから故障も少ない。

これは防衛予算も単年度

を調達すると発表している

が、何年かけて調達するの

稼げず、そのためコマツな

防衛産業の実力は、武器三

機、護衛艦、潜水艦の国産化を実現してきた。

しかし、専門家は問題点

として実戦経験がないこと

を指摘する。訓練と実戦の

違いは大きい。訓練ででき

ないことは実戦ではできず

実戦での失敗は死につなが

る。自衛隊の実力には未知

数の部分がある。

集中豪雨は温暖化が原因とは断定できない

〈天録時評
地球温暖化を考る②〉

集中豪雨で激甚災害が起きたたびに、「地球温暖化で豪雨が増えた」などとNHKをはじめとするメディアが報じている。しかし、過去の気象データの分析や集中豪雨が生じる気象条件を分析しても、地球温暖化が原因と断定できる事実を見出せていない。気象庁の「気候変動監視レポート」でも「地球温暖化が関係している可能性がある」が、「さらに詳細な調査が必要」としており、メディアは集中豪雨の増加を地球温暖化と安易に関連付けて報道すべきではない。

過去にも大雨

近年、集中豪雨による激甚災害が毎年のように発生している。平成三十年七月には、西日本を中心に広域で集中豪雨が発生し、死者数が二百人を超える激甚災害をもたらし「平成三十年七月豪雨」と命名された。令和元年十月には、関東地方に台風十九号が襲来し、関東から東北地方に及ぶ広域に大雨をもたらした。神奈川県箱根町では、十月十二日に全国の一日前記録となる九百二十回連続豪雨が記録した。

また、近年の日本列島は夏場に全国各地で、連日の豪雨が降りだすなどと、ニュースなどで「地球温暖化の影響で前例ない豪雨が降ったなどとする報道をよく耳にする。しかし、現段階で集中豪雨の

多発と地球温暖化の影響の中、関連は明らかになつておらず、こうした報道は「集中豪雨の多発は地球温暖化が原因」とする誤解を国民に植え付けてしまう。

気象庁のホームページには、「異常気象リスクマップ」が掲載されている。その中の「大雨が増えている」というページで、「長期的な大雨日数の増加に、地球温暖化が関係している可能性があります」と記載している。しかし、「地球温暖化の影響で増えている」とは断定していない。

また、我が国では夏場の平均気温が上昇する前からも集中豪雨は度々発生している。例えば昭和三十二年七月には九州北部で大雨となり、長崎県雲仙市で二十四時間降水量千百九ミリとなり、東海・関東地方で大雨となり、伊豆半島の静岡県湯ヶ島では二十四時間降水量六百九十四ミリを記録

百二十七回と約一・四倍に増加している。しかし、同じデータをさらに細く分析すると、多い年があつたりと少ない年があつたりと変動も大きい。例えば、一九九〇年から一九九五年までみると、全体的には減少傾向である中で、一九九三年は前年と比べて約二倍に増えている。そして、翌年の一九九四年は一転して、前年の約二分の一にまで減少している。

例年も、「大雨や短時間

豪雨の発生回数は年々変動

百三十六回だつたが、

二〇一九年) 平均では約三

最近の十年間(二〇一〇)

二〇一九年) 平均では約三

十回)以上の大暴雨を記録し

た回数の平均値は、統計期

間の最初の十年間(一九七

一九八六年から二〇一九年

の間にいて、一時間に五

十ミリ以上の降雨を記録し

トト(一九)によると、

一九七八六年から二〇一九年

の間ににおいて、一時間に五

十ミリ以上の降雨を記録し

た回数の平均値は、統計期

間の最初の十年間(一九七

一九八六年から二〇一九年

の間ににおいて、一時間に五

十ミリ以上の降雨を記録し

トト(一九)によると、

一九七八六年から二〇一九年

の間ににおいて、一時間に五

十ミリ以上の降雨を記録し

トト(一九)によると、

<天録時評>

議員や官僚はLINEなどを使用するな

簡単に情報を盗まれる情報通信ア。ブリ

LINEなど、インターネットを通じて、リアルタイムで「ミニ二ケーションができるアプリケーションプログラム（以下、情報通信アブリ）の利用が拡大している。しかし、こうした情報通信アブリは、持ち主の個人情報や交信内容を第三者が覗き見できる。とりわけ中国国内に入るインターネット情報は、人民解放軍のサイバー部隊によつてすべて閲覧されている。不正に閲覧するのは簡単だということを認識し、一般国民であつても、情報通信アブリで重要な個人情報のやり取りをしてはならない。国會議員や政府、自治体、国防関係者などが利用しないのは当然だ。

情報の漏洩

国内で八千万人を超える利用者がいるLINEが、三月中旬、日本国内の個人情報データを業務委託先の中国の関連会社の従業員による閲覧が可能だったことを謝罪した。すでに従業員などが閲覧できないように対応済みであり、今後すべてのデータは日本国内で管理すると発表している。

中国の関連会社は、違反通報内容の分析ツールなどの開発業務を委託された。閲覧可能な個人情報には氏名、電話番号などのほか、通報内容にある「トーク内容」や利用者が保存したメッセージ、画像などがあるとされている。LINE側は「業務に必要な範囲で閲覧権限をつけて管理している。不適切な閲覧は把握していない」「漏洩は現時点では確認していない

い」と説明している。

しかし「閲覧がなかつた」とは述べていないし、情報が漏洩していたことも否定していない。政府は実態解明を急ぐとともに、各省庁に類似の問題はないかを調査している。また、住民票関係の申請手続きにLINEを利用していた自治体などは、安全が確認できるまで一時停止している。

一方で、依然として、何の警戒感もなく使い続けている国民が多い。

である。

電話帳のデータを送る機能は、LINEだけではなく、Facebookなど多くの情報通信アブリに装備されている。また、親会社が韓国の会社だから、韓国政府に個人情報が把握されている可能性は否定できないが、そのことが明るみに出れば日本国内でLINEの利用者はいなくなる。

そんな危険性を冒す可能性は低い。もちろん韓国政府がその気になれば、個人情報を入手することができる。しかし、外国製の情報通信アブリを使えば、韓国でなくとも危険性は同じだ。

「トーク内容流出」が事実であれば、大量流出で大きな被害が出で騒ぎになるだろう。「トーク内容流出」や「第三者による不正閲覧」は、根本的には個人の責任だ。誕生日などの簡

「トーク内容をLINEが取得している?」という

のは、単なる噂である。L

INEは情報の利用に関し

て、「友だちとのテキスト

や画像・動画などのトーク

内容、通話内容は含みませ

ん」と、利用しないことを

明記している。トーク内容

を取得していれば、いずれ

もで行った工作を明らかに

されているように、情報機

報局(CIA)はイランな

能だ。かつて、米国中央情

報を監視し、破壊工作も可

能だ。かつ

〈天録時評〉

日の丸損壊罪 反対派の主張は不合理

侮辱する目的での国旗の損壊は許されない

国家的名譽保護

自民党的保守系議員でつくる「保守団結の会」が、日の丸を傷つける行為を罰する「国旗損壊罪」の新設を盛り込んだ刑法改正案の今国会での成立を目指している。法案内容は「日本国を侮辱する目的で国旗を損壊し、除去し、又は汚損した者は二年以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する」となっている。

わが国には、外国を侮辱する目的で外国国旗を燃やしたりする損壊行為を处罚する「外国国旗損壊罪」(刑法第九十二条)はあるものの、日本を侮辱する目的で日の丸を損壊しても处罚規定はない。「保守団結の会」は、「いざれの国旗も平等に尊重して扱われるべきであり、外国国旗と同様に日の丸も扱うべきだ」と主張している。

これに対し、四月二日付中日新聞で紹介された法案に反対する論者は「外国国旗損壊罪は日本の外交を守るためにある。外国を侮辱するために国旗を傷つけたる外交に悪影響を及ぼすとみるから定めている」と指

摘している。そして、国旗損壊罪が設けられれば「外国人が日本にきて抗議活動で日の丸を燃やすようなケースが处罚の対象になると考へられる。(中略) その人が属する国との関係を悪化させる可能性がある。逆効果だ」と主張している。

しかし、これは保護法益の捉え方を誤ったものと言わざるを得ない。外国国旗損壊罪の保護法益は、外国の「国家的名譽」である。

だからこそ、欧米諸国や中國や韓国においても、公衆の面前での自國の国旗に対する侮辱行為に罰則規定を設けている。日本も同様に「国家的名譽」を有していることは言うまでもなく罰則を設けるのは当然だ。

差別するな

国旗損壊罪に反対する論者は「憲法が保障する表現の自由を侵すことになる」とも主張する。しかし、国旗損壊罪は「侮辱する目的をもつて」損害という行為に限って処

罰するものであり、表現の自由を制限するのは当然である。憲法が保障する表現の自由は無制限ではない。

「侮辱する目的をもつて」国旗を引き裂いたり、燃やしたりする行為は保護されべき「表現の自由」ではない。

反対論者が、外国人がわが国に抗議するために日の丸を燃やすのは「表現の自由」だと主張するならば、わが国の国民が諸外国に対し抗議するため、「外国国旗を燃やす」という行為も

反日・嫌日勢力が「表現の自由」や「芸術」などと称して公然と日本国に対する侮辱行為に及ぶことが増えている。日本の名譽を踏みにじる行為に対しても毅然と対応しなくてはならず、

国旗損壊罪は必要である。

はじめ、公の場で使う言葉ではなく、不適切な表現である。

日本語を使用せよ

近年ではニュースの司会者や解説者、取材先からの記者の報告などで安易にカタカナ語が多用される傾向にある。特に、新型コロナウイルスの感染が拡大した最近の一年間では、「テレワーク(在宅勤務)」「オンライン授業(遠隔授業)」「ロックダウン(都市封鎖)」「オーバーシュート(感染爆発)」「クラウド(集団感染)」など様々なカタカナ語が飛び交

い、河野行革担当大臣も、「表現の自由」となり、十二条は憲法違反ということになり、明らかに主張は矛盾する。

日本人が、外国国旗を燃やすば棄損罪で罰せられるが、外国人が日本国旗を燃やす最新の調査が平成三十一年三月に行われている。その結果を見ると、「外来語や外国語などのカタカナ語の意味が分からずに困ることがあるか」との問い合わせに対する回答には、「よくある」と「たまに無視している」。

文化庁では、毎年「国語に関する世論調査」を行

ていて、河野行革担当大臣も、「なぜカタカナ?」と疑問を呈したほどである。

報道でカタカナ語を多用するな

〈天録時評〉

「ケミストリーが合う」は俗語表現

理解できない俗語

朝日系の『週刊ニュース・リーダー』という番組の中で、菅総理とバイデン米大統領との首脳会談の様子を紹介するニュースが放映された。その際、取材した記者が「バイデン大統領と菅総理は、お互い高齢でトップに立ち、叩き上げで世襲議員ではないところが『ケミストリーが合う』と意味不明の表現を使った。この場合の「ケミストリー」は「相性」という意味で使われるが、それを知らない人にとっては「ケミストリーが合う」と言わっても理解できない。

「ケミストリー」の本来の意味は、「化学」または「化学現象」「化学反応」である一方、「ケミストリーが合う」は俗語(スラング)になり、友人や家族のようないい人同士の会話などを表すだけだ。「ケミストリーが合う」は俗語(スラング)であり、安易にカタカナ語を使用すべきではない。カタカナ語の多用は日本語の豊かな表現を失わせ、日本語を衰退させ、結果として日本文化を失うことにつながることを肝に銘じるべきである。

YouTube

「太平塾チャンネル」「太平塾英語」「太平塾公務員試験」「太平塾ニュース」
太平塾塾長
弁護士 産業医 専門学校校長
籾本恭明
<https://taiheijuku.webnode.jp/>

タクシー・貸切バス・路線バスで地域の皆様の足となりたい。

六日市交通有限公司

中国自動車道六日市IC下車すぐ
島根県吉賀町立河内125番地
TEL 0856-77-0073

上田板金工作所

〒781-0242
高知市横浜西町36-20-6
Tel 090-3784-3277
088-842-4021

建築一式・設計・施工
倉田建築有限会社
一級建築士事務所

〒728-0021
広島県三次市三次町1746-2
E-mail : kurata-u@p1.pionet.ne.jp

ホットスタンプ
イワサキ

〒362-0064
埼玉県上尾市大字小敷谷1171番地5
TEL(048) 725-1854

長岡工業



長岡美智子
山形県西置賜郡飯豊町大字中824
TEL・FAX(0238)74-2411

岡村農園

萩市 明木

健軍管理

(株)ビューティ エルビ ケイ

代表取締役 中林 章

〒151-0071
東京都渋谷区本町1-2-1
TEL 03-3378-0295



Kawamura Animal Hospital
TEL 083-246-5446
獣医師 川村 仁誠
かわむら動物病院
〒752-0952
山口県下関市長府江下町4番1号
FAX 083-246-5448

はたらく
傍楽コラーゲン
1日1包=5グラムの健康習慣
骨太生活を応援する

30包パック = 3,240円(税込)
100包パック = 10,800円(税込)

お問い合わせ・お申し込み

(株)日本時事評論社◆社会貢献事業部◆
TEL 050-3532-5152/FAX 083-928-1113
E-mail:info@nipponjijihyoron.co.jp

